

(第 26 回 : 2021 年 7 月)

在外公館の活動と食について (モントリオールでの経験から)

前回のコラムから少し時間が空いてしまいましたが、今回はカナダのモントリオールでの経験に触れながら、在外公館の仕事と食の関係について話を進めます。その前に、カナダにおける新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) について、ワクチン接種が進んでいますので、その状況にも少し触れておきたいと思います。

カナダにおける COVID-19 の現状

昨年末、モントリオール在住の日本人の知人からメールがありました。その内容は、年始の挨拶は遠慮したいという喪中の連絡でした。詳しく読んでみると、カナダ人の奥様の高齡のご母堂が入居中の老人介護施設で 4 月にコロナ感染して亡くなったとのこと。カナダのコロナ感染者数は、7 月 12 日現在で総計約 142 万人、死者数は 2 万 6 千人に上っています。人口 3,800 万人弱ですから、感染率は日本の約 6 倍という高さです。モントリオールを含むケベック州でも、昨年のコロナ発症以降ロックダウンと規制緩和を何回か繰り返しており、最近まで夜間外出禁止令が発令されていました (直近の外出禁止令は 5 月 28 日に解除、レストラン等でのインドア・ダイニングは 10 人までという制限を付けた上で 6 月 28 日に解除)。カナダでコロナが流行し始めた昨年前半は、ケベック州での感染が最も多く、多数の人が亡くなりました。現在でも、カナダにおけるコロナの死者数はケベック州が 4 割以上 (7 月 12 日付で 11,231 人、カナダ政府統計より) を占めています。モントリオールに住む別の知人の情報によれば、ケベック州の感染者数、死者数が多かった原因の一つが、高齡者施設におけるクラスターの発生とその後の各施設における対応の杜撰さによるものだとか。ケベック州における昨年 3 月及び 4 月のコロナによる死者数の 85% が高齡者だったそうです。コロナの流行が始まった当初から、高齡者のコロナ感染による死亡リスクは連日報道されていましたが、親しい人からのメール連絡で、あらためてコロナ感染の怖さを思い知らされた次第です。

そのカナダも、ワクチンの接種が進んでおり、7 月 3 日現在のデータ (カナダ政府統計) ではカナダ全体で 67.9%、ケベック州で 70.5% の住民 (12 歳以上) が 1 回目の接種をしており、70 歳以上の高齡者に限って言えばカナダ全体で 94% 以上が 1 回目の接種を終えています。その効果もあってか、ここ 1 か月を見ると感染者はあまり増加していません。ワクチン接種が進むことにより様々な規制も緩和されつつあり、カナダ政府が目指すインドア・ダイニングや大規模イベントの開催などの規制緩和の指標としている、「国民の 75% が 1 回目の接種を終え 20% が 2 回目の接種を完了して

いる」との目標は、既に一部が達成されています。日本に比較して人口が32%程度と少ないカナダですが、日本の約24倍に及ぶ広範な面積の国土全体にワクチンが行き届いていることを考慮すれば、カナダ政府のワクチン政策は概ね順調に進んでいると言えるのではないのでしょうか。

日本理解促進の活動には現地の人々の協力が必要

ところで、1982～85年頃の在モンリオール総領事館は、総領事、首席領事以下館員が5名、現地職員が事務所に8名、総領事公邸に3名という規模でした。小さな公館でしたが、規模の大小に関係なく、どの公館でもやるべきことは同じです。

以前、このコラムで在外公館の仕事について簡単に説明しました。少々堅い話になりますが、日本が国際社会の平和と繁栄を支え、国益を守りつつ世界の中で尊厳ある地位を確保するためには、自由、民主主義、人権、法の支配などの普遍的価値に基づく国際社会の維持・発展に貢献していくことが求められます。要は、同じ価値を共有する仲間を増やして連携し、その価値を国際社会に広めていくことであり、これらの努力を最前線で行っていくことが在外公館の役目です。各国の首都に置かれた大使館は、個々の外交課題に対する日本の取組について諸外国の理解を得るために、任国政府と緊密な連携を図る努力を日々積み重ねています。他方、総領事館は任国政府と協議・交渉を行うことはありませんが、総領事館の重要な役割は、所在地の政財界、教育、文化等の関係者に日本の取組を広めていくとともに、草の根レベルでできる限り多くの人々に日本という国を知ってもらい日本の理解者を増やしていくための広報文化活動を行っていくことです。

そのような背景もあって、当時の在モンリオール総領事館でも生け花、茶道、音楽、美術、映画、文学、料理、スポーツ等の分野の様々な文化行事や日本の経済人、文化人などを講師として招いた講演会を通年で開催していました。これらイベントの開催は、地元の関係団体や個人の協力が不可欠です。当時の一つの例ですが、生け花の文化を現地で広めることを目的として日本から著名な華道の家元を講師として招へいし、市内の大規模なホールを会場にしてデモンストレーションを開催したことがあります。イベントでは、生け花に関心のある聴衆をできる限り多く集める必要がありましたが、総領事館の力だけで十分な集客ができるわけではありません。頼りになるのは、現地にある華道各流派モンリオール支部の代表者や生け花インターナショナルに関係する人々です（モンリオールでは当時から生け花が盛んで、4大流派（池坊、草月、小原及び古流）のスクールに加えて、生け花インターナショナルの支部がありました）。これらのカナダ人関係者に協力を仰いで、各流派スクールの生徒などを中心にデモンストレーションへの参加を呼びかけ、最終的には会場を満杯にすることができ、館員一同ホッと胸をなでおろしたことが思い出されます。

総領事館のもう一つの主要な役割が、管轄する地域の政治経済関係の情報収集です。日本と任国との良好な二国間関係を築き、それを維持発展させていくためには、できる限り任国の事情に通じている必要があります、そのための情報収集活動が必要なのです。カナダの場合は国土が広く、また英語圏とフランス語圏という二つの文化圏があって在留邦人や日系人も多いことから、オタワにある大使館に加えて国内には4都市（モンリオール、トロント、カルガリー、バンクーバー）に総領事館が設置されており、大使館の情報収集活動を補完しています。特に、当時から在モンリオール総領事館はフランス語圏をカバーする役割を担っており、フランス語を専門とする館員も配置し

てケベック州の政治経済情勢をフォローしていましたが、同総領事館の管轄はカナダの東部4州（ニューブランズウィック州、ノバスコシア州、ニューファウンドランド及びラブラドル州並びにPEI（プリンスエドワード島）州）にも及んでいますので、これら地域の情報を収集することも役割でした。情報収集活動で重要なことは、メディアで公開されている情報の裏側にある様々な背景を把握して分析し、最終的にはその結果を外交政策に反映させることにあります。要は、任国のことをよく知ることが良好な二国間関係や管轄する地域との関係を築いていく上で不可欠だということかと思えます。そのためには、良質な情報を提供してもらえらる人材が必要ですので、信頼できる人材の発掘と継続的な人的関係の構築が必要になるのです。そのためには、日常から地元の政財界、ジャーナリズム、大学などのアカデミー等各界の人々と幅広く交流を重ねていくことが求められます。こう説明しても分かりにくいと思いますので、一つ例を上げてみましょう。仮の話ですが、カナダで総選挙が予定され、野党の優勢が伝えられています。野党は日本の気候変動対策が不十分だとして批判的だとします。その場合、日本としてはどのような理由で野党が日本の環境政策を批判しているのか、その中身をいち早く把握、分析した上で相手に日本の立場を説明し誤解を解く努力が必要です。さらには、野党が政権を獲得することを想定して、キーとなる人物が誰かをいち早くキャッチしてコンタクトを取り、できるだけ早期に新政権との関係を構築していくことが後々の日本の国益に直結することになると思えます。この典型的な例として思い出されるのが、2016年11月に行われた米国大統領選挙において当選を決めたトランプ氏を安倍総理（当時）がニューヨークのトランプ・タワーに電撃訪問した、安倍・トランプ会談です。就任前の大統領当選者を選挙から僅か2週間後に外国のトップが訪問したというのは異例と報じられました。トランプ氏の周辺と予め人脈を構築できていたことでこの会談が実現したわけです。選挙期間中は日本の貿易政策に批判的だったトランプ氏でしたが、安倍・トランプ会談によって日米関係はその後ぎくしゃくすることもなく、首脳同士の関係は非常に良い状態で推移したことは記憶に新しいところです。

このように、広報文化活動、情報収集いずれの活動においても、現地の人の協力が不可欠ですから、当時の在モンリオール総領事館においても現地カナダ人との人脈を構築することに重きを置いていたわけです。

在外公館長の公邸と料理人

そこで、現地で人間関係を築くのに重要なキーとなる一つの要素が食ということになります。総領事館の事務所の中だけで現地の人と会って話の中身は事務的で表面的なものに終始して、相手からはなかなか胸襟を開いた本音の話を引き出すことはできませんし、こちらのことを理解してもらうにも限界があります。食事の場で、美味しい料理とお酒を共にしてリラックスした雰囲気の中でお互いが本音の会話を交わしながら相手との距離を縮めていくことが、良好な人間関係醸成には必要です。思わぬ貴重な情報を相手から引き出すことも可能になるのだと思えます。これは、外交に限ったことではないのですが、外交では成果（結果）が求められますので、特に食事を含む社交の場は重要な機会となるのです。

在外公館には、公館長（大使または総領事）の公邸があります。公邸は、公館長と家族の居住する場所ですが、公館長のプライベート専有部分は限られており、公邸施設の大部分は昼食会や晩さん

会、レセプション、講演会、展示会や音楽会等の行事を開催するための公的な施設として使用されます（もちろん、公邸の広さは限られていますので、何百人もの招待客がある天皇誕生日祝賀レセプション等の大きな行事を公邸で開催できる公館は一部の大規模大使館に限られますが…）。いずれにせよ、公邸は日本を代表している施設ですので、現地の方々を公邸に招待することは相手に対して最高のもてなしをしていることになり、客の側でもそのことを意識している場合が多いと思います。そのため、公邸には専任の料理人が派遣されており、大使や総領事が主催する晩さん会、夕食会等の料理を担当しています。料理人の専門は和食または洋食が主ですが、その日の招待客の顔ぶれに応じて主催者である公館長が大まかな料理の内容を料理人に指示します。特に、日本大使（または総領事）の公邸料理人ですから、洋食の専門だからといって和食は作らないということにはなりませんし、むしろ招待客も和食を期待していることが結構多いのです。ですから、公邸料理人は臨機応変にメニューを組み立てる必要があります、幅広い料理の技術と知識が求められます。これまでに筆者が勤務した公館では、日本国内にあるホテルの厨房などから派遣された比較的年齢の若い料理人の方が多かったと記憶していますが、ホテルの厨房では分業制になっているところが多く、例えばコース料理などを提供する場合も前菜、スープ、メイン料理の肉や魚、デザートなどそれぞれの料理を分業して担当しているのがほとんどで、全ての料理を経験するまでにはそれなりの年月を必要とすると聞きます。それに対し、公邸料理人は、客の顔ぶれや好みなどからメニューを組み立て、食材の調達（買い出し）に出向き、和食、洋食の別を問わず組み立てたメニューを調理するところまで、否が応でも全て一人で担当することになります。特に、若い料理人にとっては慣れるまでは大変な労苦となりますが、これまでに勤務した在外公館の料理人の方々は、公邸での料理を一人でこなせるようになって料理人としての自信がついたと、皆さん異口同音に述べていました。

因みに、モントリオールに勤務していた当時の総領事公邸料理人は、ホテル出身ではなく東京の柳橋にあった一流料亭で二番板前をしていた方で、料亭出身という公邸料理人としては珍しい経歴の方でしたが、日本料理については非常に経験豊富な方で様々な料理の技法に通じており、現地で調達した食材をまるで魔法のように見た目にも華やかで美味しい懐石料理に仕立て上げる腕を持った料理人でした。因みに、その頃のモントリオールには10軒以上の日本レストランがあり、中には日本の有名ホテル直営のレストランで、和食や寿司専門の職人を国内でリクルートして本格的に営業している店もありましたが、当時の総領事はカナダ人から「市内で最も美味しい日本レストランはどこか」と聞かれる度に、「我が家（公邸）に勝るレストランはない」と答えていました。この料理人の方は、洋食を手掛けることは少なく、提供する料理の殆どは和食一辺倒で通しましたが、当時は現在ほど容易に和食の食材を現地で調達できなかつたにもかかわらず、ほぼ地元の食材だけを使って現地でもトップレベルの和食を提供していたわけです。公邸を訪れたカナダ人からは、毎回"très bien"と絶賛されていたことが思い出されます。

街中のレストランで客をもてなすのも一つの社交のやり方ですが、公邸で食事会を催すことは、招待客にとっては他の客がいない独占された空間のリラックスした雰囲気の中で会話を楽しむことができるものであり、さらには日本の大使（または総領事）公邸でもてなしを受けているという付加価値も加味されており、外交にとって人間関係を築いていく上ではことのほか重要な機会と言えるのではないかと個人的には考えています。

おわり

(公財) 栃木県国際交流協会 参与 石塚勇人 (略歴)

1977年外務省入省。外務本省では主に経済協力局、国際協力局で途上国の開発協力を担当。海外勤務歴は、在イスラエル大使館に始まり、在アンカレッジ総領事館、在モントリオール総領事館、在連合王国(英国)大使館、在南アフリカ大使館、在ギリシャ大使館、在ドイツ大使館、在インド大使館、在ニューヨーク総領事館の9公館で計29年間。ギリシャ、ドイツ、インドの各大使館で領事班長を歴任。在ニューヨーク総領事館領事部長を最後に2019年3月退官。同年5月より現職。